

**2014年 総合生活改善
第6回中央生活闘争委員会
＜確認事項＞**

2014年 5月29日
自動車総連

- ☆ 各単組は、これまで、4月22日（火）に開催した第5回中央生活闘争委員会における確認事項に基づき、精力的に交渉を進めてきた。
- ☆ 5月28日（水）午後6時時点における、賃金・年間一時金・総実労働時間短縮等の総連全体の解決状況は次のとおりである。

1) 解決状況（2014年5月28日 18:00時点報告ベース）

①賃金

- ・賃金引上げを要求した1,107単組のうち、妥結・妥方に至った単組は934単組、解決率は84.4%（前年同時期：830単組 84.0%）である。
- ・妥結・妥方に至った単組のうち、賃金改善分を確保した単組は648単組で、獲得額は単純平均で1,158円（引上げ率0.48%）である。
- ・個別賃金については、323単組（前年256単組）が要求し、163単組が回答を引き出している。

◎全体/業種別/企業規模別

	要求 単組数	妥結・ 妥方 単組数	賃金改善分獲得				賃金カー ブ維持分 確保	個別賃金* *（）は前年 最終実績	
			単組数	獲得 割合	金額 〔単純平均〕	引上げ率			
全体	1,107	934	648	58.5%	1,158円	0.48%	220	163	
(前年最終実績)	(989)	(988)	(196)	(19.8%)	(833円)	(0.39%)	(653)	(145)	
業 種 別	メーカー	13	13	13	100.0%	1,785円	0.57%	-	6(6)
	車体・部品	399	385	282	70.7%	1,014円	0.40%	75	119(132)
	販売	589	447	302	51.3%	1,220円	0.53%	122	32(1)
	輸送	26	18	12	46.2%	1,538円	0.70%	2	2(1)
	一般	80	71	39	48.8%	1,484円	0.56%	21	4(5)
企 業 規 模 別	3000人～	33	33	31	93.9%	1,607円	0.52%	2	20(20)
	2999人～1000人	74	73	61	82.4%	1,128円	0.42%	12	30(27)
	999人～500人	122	114	88	72.1%	1,189円	0.47%	26	30(28)
	499人～300人	138	125	97	70.3%	1,165円	0.47%	25	26(23)
	～299人	740	589	371	50.2%	1,114円	0.48%	155	57(47)

②年間一時金

- ・一時金を要求した1,077単組のうち、妥結・妥方に至った単組は856単組、解決率は79.5%（前年同時期：820単組 76.2%）である。
- ・妥結・妥方に至った単組のうち、年間回答単組は809単組で、年間平均回答月数は4.46ヵ月（前年差+0.18ヵ月）となり、290単組が5ヵ月以上を獲得している。また、前年と月数比較可能な単組のうち、712単組（全体の88.1%）で前年回答月数以上を獲得している。

【単位:単組数、%、ヵ月】

	妥結・妥方単組数	年間回答単組数	年間回答単組の平均回答月数					
			前年平均実績 現時点 (最終実績)	前年差 現時点 (最終実績)	5ヵ月 以上 獲得	前年月数 以上(比率) *1		
全体	856	809	4.46	4.28(4.14)	0.18(0.32)	290	712(88.1)	
業 種 別	メーカー	13	13	5.48	5.05(5.05)	0.43(0.43)	11	13(100)
	車体・部品	362	345	4.43	4.20(4.13)	0.23(0.30)	145	308(89.3)
	販 売	409	386	4.44	4.30(4.13)	0.14(0.31)	102	342(88.6)
	輸 送	15	12	4.27	3.95(4.16)	0.32(0.11)	6	10(83.3)
	一 般	57	53	4.59	4.32(4.15)	0.27(0.44)	26	45(84.9)

*1:比率は、妥結・妥方単組のうち、前年と月数比較可能な単組について集計。

③その他

- ・企業内最低賃金協定については、現時点において、新規締結が6単組、協定額の引き上げに60単組で進展が図られている。
- ・総労働時間短縮については、現時点において、年間休日増や年休付与日数増などで、8単組で進展が図られている。
- ・非正規労働者に関する取り組みについては、現時点において、賃金で59単組、一時金で13単組、正社員登用の促進で10単組、非正規労働者の能力形成等で4単組の進展が図られている。

④解決率

今次取り組みにおける解決の進捗は、3月末時点の解決率で44.7%(前年39.7%、前々年39.2%)、自動車総連全体の解決目標である4月末時点においては、77.4%(同73.7%、73.6%)と例年より早いペースで推移していたものの、足元においては、84.4%(同84.0%、85.6%)と解決スピードがやや鈍化している。

☆ 次回、第7回中央生活闘争委員会は6月16日(月)に開催するが、それまでの間、未解決単組は、解決に向けて最大限の追い上げを図るとともに、賃金・年間一時金・総実労働時間などについて、それぞれの目指すべき水準の獲得に向けて押し込みを図る。その上で、2014年総合生活改善の成果と課題について論議を行い、2014年総合生活改善の取り組みのまとめとすることとしたい。

以 上